

2026年5月13日

上場会社名 株式会社 ウッドワン
 コード番号 7898 URL <https://www.woodone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 祐昌
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 野口 貴博
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 0829-32-3333

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	66,000	1.3	1,230	6.1	1,792	233.7	1,456	
2025年3月期	65,157	0.6	1,310		537		1,777	

(注) 包括利益 2026年3月期 88百万円 (%) 2025年3月期 1,139百万円 (100.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	156.50		3.3	1.7	1.9
2025年3月期	190.97		4.0	0.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	104,251	45,294	42.5	4,761.14
2025年3月期	102,106	45,614	43.7	4,794.96

(参考) 自己資本 2026年3月期 44,318百万円 2025年3月期 44,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,606	5,261	1,449	4,127
2025年3月期	3,982	3,627	71	5,440

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		12.00		12.00	24.00	223	12.6	0.5
2026年3月期		12.00		12.00	24.00	223		0.5
2027年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		55.9	

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	1.5	1,200	2.5	600	66.5	400		42.97

2026年3月26日付「海外連結子会社の事業再編に関するお知らせ」で公表したとおり、現時点において事業再編の具体的内容は確定しておりませんが、早期に内容を確定のうえ再編を実施し、収益性の向上を図ってまいります。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 上海倍楽厨業有限公司
 (注)詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (追加情報の注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	9,841,969 株	2025年3月期	9,841,969 株
期末自己株式数	2026年3月期	533,518 株	2025年3月期	533,025 株
期中平均株式数	2026年3月期	9,308,749 株	2025年3月期	9,309,169 株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日 ~ 2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	46,783	3.7	2,112	7.8	2,507	57.2	1,932	78.3
2025年3月期	48,563	0.8	1,958	6.9	1,595	1.7	1,083	4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	207.59	
2025年3月期	116.43	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,443	40,912	57.2	4,388.24
2025年3月期	70,783	39,234	55.3	4,207.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 40,847百万円 2025年3月期 39,162百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、6月上旬に説明会を開催する予定です。開催後、決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報の注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	17
(重要な後発事象の注記)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策に伴う関税の影響が懸念されるなか、高水準のインバウンド需要や堅調な企業収益を背景とした設備投資に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費にも持ち直しの動きが見られましたが、物価上昇の継続が家計に与える影響や実質賃金の動向については、引き続き注視を要する状況にあります。海外経済においては、中国景気の先行き不透明感に加え、緊迫化する中東情勢がエネルギー価格や物流へ及ぼす影響など、依然として予断を許さない状況が続いています。

住宅業界においては、2025年4月に施行された改正建築基準法への対応や、長引く住宅価格の高騰に伴うマイナンドの低下により、当社グループの主力市場である国内の持家および分譲戸建住宅を合わせた着工戸数は、前年を大きく下回る水準で推移するなど、厳しい経営環境となりました。

このような事業環境の中、当社グループは山林経営から木材加工までの一貫生産体制と循環型林業による環境貢献を軸とした、独自の価値提供に注力しました。主力の国内新築市場においては、高品質な製品の安定供給体制を維持するとともに、無垢商品や収納商品、省施工商品といった高付加価値商品を核とした提案営業を強化し、顧客ニーズへの的確な対応に努めました。また、事業ポートフォリオの多角化（脱「新築戸建依存」）を加速させ、国内のリフォーム・非住宅市場において、設計の自由度と空間価値を高める多様な商品ラインナップを提案しました。海外市場においては、インドネシア子会社による欧米・豪州市場や同国内等のさらなる開拓を推進しました。

サステナビリティおよび人的資本経営への取り組みとしては、2025年6月、物流効率化と環境負荷低減の両立を目指し、社名ロゴ入りの31フィート鉄道輸送専用コンテナを導入し、広島・埼玉間での運行を開始しました。これは「ホワイト物流」推進運動への賛同に基づくモーダルシフトの具現化であり、ドライバーの労働環境改善とCO₂排出量削減に寄与するものです。また、同9月、次世代育成支援として「はつかいち子育て応援宣言企業」の認定を取得し、育児休業の取得促進や、職場体験の受け入れを積極的に実施しました。さらに、2026年3月、「健康経営」を経営戦略として導入することを決定しました。従業員の心身の健康維持・増進を重要な経営資源と捉え、組織の活性化と労働生産性の向上を図ることで、中長期的な企業価値向上と「健康経営優良法人」の認定取得を目指してまいります。

国内販売については、「木と人で拓く、新たな価値！」をテーマに、お客様にとって付加価値のある商品の拡販に取り組み、取引店数のさらなる拡大を進めています。また、度重なる資材調達コストの上昇に対応して、生産性向上によるコストダウンやサプライチェーンの強化に加え、適正な収益確保を行うべく床材・造作材等の販売価格の改定に継続的に取り組んでいます。

リフォーム市場向けでは、2025年9月、東京ビッグサイトで開催された日本最大のプロ向けリフォーム展示会「リフォーム産業フェア2025」に出展し、無垢の木のキッチン「スイージー」や無垢の木の内窓「MOKUサッシ」等を新規顧客に提案しました。

非住宅市場向けでは、2025年9月、当社初となる木造4階建て宿泊施設の現場構造見学会を開催。全国各地からご来場頂いた施工業者にLVL材や「JWOOD工法」の特長、構造設計のポイント等を説明・提案しました。また、2026年2月、日本最大級の「サービス産業」「フードビジネス」の展示会「HCJ 2026 第54回 国際ホテル・レストラン・ショー」に出展。本展示会では、ホテルやレストランをはじめとする非住宅・商環境分野への提案力強化を目的とし、当社の主力製品である「フレームキッチン」のほか、無垢材の質感を活かした床材「コンビット®ソリッドJ」や「デザインウォール不燃パネル」などを展示、今後の展開を見据えた参考出品として、不燃突板クロス「Kiori」も展示しました。宿泊施設や商業施設に向け、当社の強みである「木のぬくもりを活かした空間デザイン」を積極的にアピールすることで、新たな法人顧客との商談創出およびブランド認知の向上を図っています。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、当社グループ向けの生産数量を確保した上で、原木や木質素材などをニュージーランド国内市場や海外市場へ販売しました。また、インドネシア子会社では、欧米市場やインドネシア国内市場の販路開拓を続け、拡販を進めました。

こうした状況の中、国内市場における需要低下に伴う販売・生産数量の減少や円安・インフレの進行によるコスト高が継続する厳しい環境下において、日本国内での販売価格の適正化や労働生産性の向上による経費削減に注力するとともに、好調なインドネシア子会社による収益貢献に努めてまいりましたが、これら諸施策による収益改善効果が市場環境の悪化による影響を補うには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、66,000百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,230百万円（同6.1%減）、経常利益は1,792百万円（同233.7%増）となった一方で、親会社株主に帰属する当期純損失は1,456百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,777百万円）となりました。なお、経常利益には、為替相場の変動による為替差益として439百万円のほか、ニュージーランド子会社の排出権収入として689百万円計上しました。また、特別利益には、同子会社で2024年11月に発生した火災による保険金等を受取保険金として777百万円計上しました。さらに、特別損失には、同子会社の収益性低下を踏まえ当該事業に係る固定資産の減損処理等を事業再編損として2,956百万円計上しました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①住宅建材設備事業

住宅建材設備事業では、2025年4月、国内グループ子会社フォレストワンが製材・乾燥した国産材桧を基材に用いた無垢フローリング「コンビット®ソリッドJ」を発売。同11月には、同商品と国産材突板フローリング「コンビットグレード®J」の2商品が、一般社団法人日本ウッドデザイン協会主催の「ウッドデザイン賞2025」において、それぞれソーシャルデザイン部門とライフスタイルデザイン部門で受賞しました。また、同9月、多くのユーザーから支持されるリンナイ株式会社様のガス衣類乾燥機「乾太くん」推奨の衣類乾燥機専用台「ランドリーノ」を発売。システム収納「エラボ」や「仕上げてる棚板」などと組み合わせた、ランドリールームや脱衣室の収納がますます充実しました。さらに、同11月、無垢材「ピノアース」のあたたかみのあるウォームベージュ色をベースに、町田ひろ子アカデミーのコーディネート術がザ・コンランショップの家具を用いて作り出す新しい特別な空間展示「WOOD&LIFE Style Fair 2025」を期間限定で開催しました。

海外部門については、ニュージーランド子会社では、ニュージーランド国内市場や海外市場に向けた原木や木質素材の外販数量が増加し、売上高は前年を上回る水準となりました。

また、インドネシア子会社では、欧米市場への輸出、およびインドネシア国内向けの販売が引き続き大きく増加し、前年同期に比べ売上高、利益ともに好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における住宅建材設備事業の売上高は64,992百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1,024百万円（同18.2%減）となりました。

②発電事業

発電事業では、本社敷地内に設置している木質バイオマス発電設備で発電した再エネ電気を、電気事業者にFIT固定価格で全量売電しています。バイオマス燃料の需要が増え続ける中、依然、燃料代は高止まりしましたが、製造経費が大きく減少しました。

この結果、当連結会計年度における発電事業の売上高は1,054百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は206百万円（同248.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における連結財政状態は、円安により外貨建て資産の円貨換算額が増加した影響もあり、前連結会計年度に比べ資産が2,144百万円増加、負債が2,464百万円増加、純資産が320百万円減少しました。

資産2,144百万円の増加は、流動資産が865百万円増加、固定資産が1,278百万円増加したことによるものです。流動資産865百万円の増加は、主に現金及び預金が1,312百万円減少したものの、売掛金が1,039百万円増加、その他流動資産が844百万円増加、棚卸資産が303百万円増加したことによるものです。また、固定資産1,278百万円の増加は、主に前年実施したニュージーランド子会社のギスボン工場売却に関連した債権等のその他（流動資産）への振替により、投資その他の資産が1,675百万円減少したものの、有形固定資産が2,979百万円増加（為替影響除きでは421百万円増加）したことによるものです。有形固定資産2,979百万円の増加は、主に同子会社の収益性低下を踏まえ当該事業に係る固定資産の減損処理等により、機械装置及び運搬具が1,099百万円減少、建物及び構築物が610百万円減少したものの、同子会社の立木が2,656百万円増加、2024年11月の火災により被災した設備の入替等により建設仮勘定が1,812百万円増加したこと等によるものです。

負債2,464百万円の増加は、流動負債が650百万円増加、固定負債が1,814百万円増加したことによるもので、主に電子記録債務が479百万円減少したものの、国内及び海外子会社での設備資金や運転資金の調達等により、有利子負債が2,915百万円増加（為替影響除きでは1,694百万円増加）したことによるものです。

純資産320百万円の減少は、主に為替換算調整勘定が1,084百万円増加したものの、利益剰余金が1,680百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動により2,606百万円の増加、投資活動により5,261百万円の減少、財務活動により1,449百万円の増加となりました。

営業活動により増加した資金2,606百万円（前年同期は3,982百万円の資金増加）は、主に事業再編損2,956百万円、非資金項目である減価償却費3,616百万円などがあった一方で、法人税等で906百万円の支払いや売上債権が936百万円増加、棚卸資産が860百万円増加したこと等によるものです。

投資活動により減少した資金5,261百万円（前年同期は3,627百万円の資金減少）は、主に国内および海外子会社での設備投資並びにニュージーランド子会社での山林投資や2024年11月の火災により被災した設備の入替等により、5,569百万円の支出があったことによるものです。

財務活動により増加した資金1,449百万円（前年同期は71百万円の資金増加）は、主に配当金として222百万円を支出したものの、借入金による資金調達により1,959百万円増加したことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響等もあり、現金及び現金同等物は1,312百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は4,127百万円（前連結会計年度末比24.1%減）となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、緊迫化する中東情勢を受けたエネルギー価格の上昇により、消費者物価のさらなる上昇が不可避な情勢にあるほか、米国の通商政策をめぐる動向や金融資本市場の変動など、景気が下振れるリスクを伴う不透明な状況が続くと見込まれます。

住宅業界においては、2025年4月に施行された改正建築基準法への対応が一巡したものの、住宅価格の高騰に伴う消費マインドの低下により、新設住宅着工戸数は弱含んで推移しています。また、資材価格や労務費の高止まり、金利動向が注視されるなど、引き続き厳しい事業環境が継続するものと考えています。一方で、省エネ基準の適合義務化を背景とした断熱改修等の省エネ関連需要、良質な住宅ストック形成に向けたリフォーム需要、および脱炭素社会の実現に向けた非住宅分野での木質化の推進などは、中長期的な事業機会になると考えています。

当社グループはこのような環境のもと、無垢材などの独自素材を活かした高付加価値商品の提案や、深刻な人手不足に対応する省施工商品の拡充により、収益性の向上に注力します。海外事業においては、ニュージーランド子会社において、世界的なインフレによる製造コストの上昇や需要減少に対応するため、ノースランド工場およびトライボード工場の再編に着手しました。事業譲渡や操業停止を含むあらゆる選択肢を視野に入れた抜本的な見直しと労使協議を通じて、事業ポートフォリオの最適化と黒字化基盤の構築、ならびにグループ全体の資本収益性の向上を推進してまいります。あわせて、景気が緩やかな回復基調にあるインドネシアの子会社を核として、欧米・豪州市場へのグローバルな販路拡大を継続します。さらに、DXを活用した在庫管理の最適化や業務プロセスの効率化により経営基盤を強化するとともに、「one's artプロジェクト」をはじめとする社会貢献活動や、脱炭素化への取り組みを通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらを踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高65,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を見込んでいます。

なお、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格や物流コストの上昇、および原材料価格への波及に加え、住宅着工戸数の減少、ニュージーランド子会社の事業再編効果、ならびに当社による販売価格の改定等につきましては、現時点で合理的と考えられる前提に基づき、一定程度を本予想に反映しております。しかしながら、今後、上記の前提等が想定外の推移となった場合には、業績に一定の影響を与える懸念があります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後、エネルギー価格の更なる変動や追加関税の影響等により、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかにその内容をお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,440	4,127
受取手形	351	321
売掛金	7,699	8,738
商品及び製品	5,577	5,905
仕掛品	2,130	2,472
原材料及び貯蔵品	7,097	6,731
その他	1,222	2,066
貸倒引当金	△64	△44
流動資産合計	29,453	30,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,220	8,610
機械装置及び運搬具(純額)	4,401	3,301
土地	17,295	17,377
建設仮勘定	1,121	2,933
立木	22,019	24,676
その他(純額)	4,578	4,716
有形固定資産合計	58,637	61,616
無形固定資産		
	649	624
投資その他の資産		
投資有価証券	3,276	3,314
繰延税金資産	456	5
美術品	7,740	7,680
その他	2,017	813
貸倒引当金	△123	△122
投資その他の資産合計	13,366	11,691
固定資産合計	72,653	73,931
資産合計	102,106	104,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,741	3,933
電子記録債務	2,665	2,185
短期借入金	19,545	20,609
未払法人税等	587	433
契約負債	349	307
賞与引当金	863	796
森林残材処分費用引当金	308	155
その他	3,051	3,339
流動負債合計	31,111	31,761
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	18,384	20,234
繰延税金負債	548	631
役員退職慰労引当金	426	444
退職給付に係る負債	659	210
その他	3,361	3,673
固定負債合計	25,380	27,195
負債合計	56,492	58,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,324	7,324
資本剰余金	7,519	7,519
利益剰余金	22,619	20,939
自己株式	△2,053	△2,053
株主資本合計	35,410	33,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,613	1,636
繰延ヘッジ損益	△6	—
為替換算調整勘定	7,339	8,424
退職給付に係る調整累計額	278	527
その他の包括利益累計額合計	9,225	10,588
新株予約権	71	64
非支配株主持分	906	910
純資産合計	45,614	45,294
負債純資産合計	102,106	104,251

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	65,157	66,000
売上原価	47,480	48,401
売上総利益	17,676	17,598
販売費及び一般管理費	16,366	16,367
営業利益	1,310	1,230
営業外収益		
受取利息	21	41
受取配当金	111	121
仕入割引	28	30
受取賃貸料	188	165
為替差益	—	439
排出権収入	—	689
補助金収入	330	71
その他	82	106
営業外収益合計	762	1,666
営業外費用		
支払利息	578	549
売上割引	383	353
為替差損	354	—
その他	219	201
営業外費用合計	1,535	1,104
経常利益	537	1,792
特別利益		
固定資産売却益	2,075	8
受取保険金	484	777
新株予約権戻入益	30	18
子会社清算益	222	125
その他	0	—
特別利益合計	2,813	930
特別損失		
固定資産売却損	9	0
減損損失	51	61
事業再編損	235	2,956
森林残材処分費用	323	—
その他	48	46
特別損失合計	668	3,064
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,682	△341
法人税、住民税及び事業税	687	755
法人税等調整額	129	436
法人税等合計	817	1,191
当期純利益又は当期純損失(△)	1,864	△1,533
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	86	△76
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,777	△1,456

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,864	△1,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116	23
繰延ヘッジ損益	△5	7
為替換算調整勘定	△639	1,164
退職給付に係る調整額	35	248
その他の包括利益合計	△725	1,444
包括利益	1,139	△88
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,090	△93
非支配株主に係る包括利益	48	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	21,065	△2,052	33,857
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,777		1,777
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,554	△0	1,553
当期末残高	7,324	7,519	22,619	△2,053	35,410

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,729	△1	7,936	247	9,912	90	857	44,717
当期変動額								
剰余金の配当								△223
親会社株主に帰属する当期純利益								1,777
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△116	△5	△597	31	△687	△18	48	△656
当期変動額合計	△116	△5	△597	31	△687	△18	48	896
当期末残高	1,613	△6	7,339	278	9,225	71	906	45,614

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,324	7,519	22,619	△2,053	35,410
当期変動額					
剰余金の配当			△223		△223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,456		△1,456
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,680	△0	△1,680
当期末残高	7,324	7,519	20,939	△2,053	33,730

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,613	△6	7,339	278	9,225	71	906	45,614
当期変動額								
剰余金の配当								△223
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,456
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
自己株式処分差損の振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	6	1,084	248	1,363	△7	4	1,360
当期変動額合計	23	6	1,084	248	1,363	△7	4	△320
当期末残高	1,636	—	8,424	527	10,588	64	910	45,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,682	△341
減価償却費	3,586	3,616
減損損失	51	61
固定資産除売却損益(△は益)	△2,058	△0
補助金収入	△330	△71
受取保険金	△484	△777
子会社清算損益(△は益)	△222	△125
投資有価証券評価損益(△は益)	9	0
事業再編損	235	2,956
森林残材処分費用	323	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	203	△66
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△70	△86
受取利息及び受取配当金	△132	△163
支払利息	578	549
為替差損益(△は益)	246	0
売上債権の増減額(△は増加)	156	△936
棚卸資産の増減額(△は増加)	△38	△860
仕入債務の増減額(△は減少)	169	△391
未払消費税等の増減額(△は減少)	△352	2
その他	△131	△104
小計	4,458	3,239
利息及び配当金の受取額	132	162
利息の支払額	△691	△542
事業再編による支出	△178	△7
森林残材処分による支出	△15	△175
補助金の受取額	330	65
保険金の受取額	484	777
役員退職慰労金の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△539	△906
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,982	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,422	△5,569
有形固定資産の売却による収入	2,325	12
貸付けによる支出	△1,833	△8
貸付金の回収による収入	187	495
子会社の清算による支出	—	△8
子会社の清算による収入	275	—
その他	△160	△183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,627	△5,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,636	2,202
長期借入れによる収入	11,597	7,524
長期借入金の返済による支出	△15,567	△7,767
社債の発行による収入	1,984	—
社債の償還による支出	△3,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△220	△222
その他	△358	△287
財務活動によるキャッシュ・フロー	71	1,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△147	△106
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278	△1,312
現金及び現金同等物の期首残高	5,161	5,440
現金及び現金同等物の期末残高	5,440	4,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報の注記)

中華人民共和国の連結子会社の清算

当社の厨房機器部品を製造していた連結子会社である上海倍楽厨業有限公司は、清算手続きを進めてまいりましたが、2025年12月29日をもって清算を結了いたしました。

本清算に伴い、同社に係る子会社清算益125百万円を特別利益に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、植林を含む山林経営、床材・造作材などの木質総合建材や厨房機器などの住宅設備機器の製造及び販売を主たる事業とした「住宅建材設備事業」と間伐材等由来の木質バイオマス・一般木質バイオマス・建設資材廃棄物などの燃料を用いたバイオマス発電及び売電を主たる事業とした「発電事業」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
床材	7,070	—	7,070	—	7,070
造作材	33,442	—	33,442	—	33,442
その他建材	19,504	—	19,504	—	19,504
住宅設備機器	4,084	—	4,084	—	4,084
発電	—	1,055	1,055	—	1,055
顧客との契約から生じる収益	64,101	1,055	65,157	—	65,157
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,101	1,055	65,157	—	65,157
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	—	39	△39	—
計	64,141	1,055	65,197	△39	65,157
セグメント利益	1,251	59	1,310	—	1,310
セグメント資産	101,171	934	102,106	—	102,106
セグメント負債	56,322	170	56,492	—	56,492
その他の項目					
減価償却費	3,546	40	3,586	—	3,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,399	6	4,406	—	4,406

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅建材 設備事業	発電事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額(注)
売上高					
床材	6,804	—	6,804	—	6,804
造作材	35,076	—	35,076	—	35,076
その他建材	19,074	—	19,074	—	19,074
住宅設備機器	3,990	—	3,990	—	3,990
発電	—	1,054	1,054	—	1,054
顧客との契約から生じる収益	64,945	1,054	66,000	—	66,000
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	64,945	1,054	66,000	—	66,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	47	—	47	△47	—
計	64,992	1,054	66,047	△47	66,000
セグメント利益	1,024	206	1,230	—	1,230
セグメント資産	103,326	924	104,251	—	104,251
セグメント負債	58,764	192	58,956	—	58,956
その他の項目					
減価償却費	3,578	37	3,616	—	3,616
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,230	—	6,230	—	6,230

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,794円96銭	4,761円14銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	190円97銭	△156円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当連結会計年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計(百万円)	45,614	45,294
普通株式に係る純資産額(百万円)	44,636	44,318
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	71	64
非支配株主持分	906	910
普通株式の発行済株式数(株)	9,841,969	9,841,969
普通株式の自己株式数(株)	533,025	533,518
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	9,308,944	9,308,451

(2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,777	△1,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百 万円)	1,777	△1,456
普通株式の期中平均株式数(株)	9,309,169	9,308,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権の潜在株式の数 390,700株	新株予約権の潜在株式の数 313,500株

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。